

戦略 3 拠点創造プロジェクト

2 地域拠点でつながる健康なまちづくり



令和8年度（2026年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 7 （ 2025 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	小学校区まちづくり協議会設立・運営支援事業		コード	3 - 2 - 1 - 01			
SDGs	    		事業種別	☐ 国土強靱化地域計画 ☐ まち・ひと・しごと創生総合戦略			
求める成果	長期成果 地域住民主体で地域を守り、支え合い、健康に暮らせる環境が整う。 ⇒住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるまちになる。 中期成果 まちづくりに対する意識が高まり、地域住民主体の地域活動が活性化する。 短期成果 まちづくり協議会が設立される。						
国土強靱化計画 リスクシナリオ	1-1 【地震】		1-3 風水害・洪水【重】		1-4 土砂災害【重】		
	2-2 救助・救急【重】		3-2 行政機能【重】		-		
事業期間	H18(2006)年度 ～ R7(2025)年度		会計	一般	款	2	項 1 目 7
担当課	市民活動支援課 主管課等長 元田 和寿		予算科目	会計	款	項	目
関係課			会計		款	項	目
事業内容	小学校区を基本的な単位とした「まちづくり協議会」の設立、運営支援を行い、地域コミュニティの活性化を図ることにより、地域課題の解決に向けた取り組みを進める。						
対象	市民（小学校区）						
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助金等 ☒ 協働 ☐ その他						
計画期間中の 主な取組	小学校区まちづくり協議会の設立支援及び運営支援 小学校区単位で実施するコミュニティ・まちづくり活動への補助金の交付						

2 取組状況（Do①）

R7年度 取組状況	設立された4つのまちづくり協議会（白井第二・白井第三・大山口・南山の各小学校区）では、それぞれの「まちづくり計画」に基づき、防災、防犯、福祉、子育て、環境など多様な地域課題の解決や魅力づくりに向けた活動を行った。 また、清水口小学校区では、令和7年5月にまちづくり協議会設立準備会を立ち上げ、設立に向けた検討を行うほか、小学校区内の住民を対象としたアンケートやワークショップを実施し、小学校区内の課題や魅力を把握するなどの活動を行った。	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目 ・市ホームページや広報しろいでまちづくり協議会の取組みを情報発信したほか、清水口小学校区で実施したワークショップの開催については、これらに加え市公式LINEでも周知した。

3 コスト（Do②）

（千円）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度決算	R7（2025）年度当初予算	R7（2025）年度決算
財源内訳	事業費計 A	1,444	4,206	5,631	5,211	9,577	7,781
	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金						
	受益者負担 B						
	地方債						
	その他	630	1,639	1,298	1,735	1,281	1,872
	一般財源	814	2,567	4,333	3,476	8,296	5,909
正職員	人数	1.70	1.80	1.80	1.80	1.90	1.90
	人件費 C	11,433	12,586	13,315	13,243	15,973	15,147
総コストD=A+C D		12,877	16,792	18,946	18,454	25,550	22,928
うち人件費（正職員+会計年度）		11,433	12,586	13,315	13,243	15,973	15,147
市民1人コストD/人口（円）		205.22	267.84	303.79	297.76	414.08	371.58
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 3 - 2 - 1 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	小学校区まちづくり協議会設立小学校区数	学校	目標	3	3	4	4	5	小学校区まちづくり協議会設立小学校区数	
			実績	3	3	3	4	4		
	種別 成果指標 分類 【国】	達成率		100.0	100.0	75.0	100.0	80.0		
指標1 単位当たりコスト（千円）				4,292.2	5,597.2	6,151.2	6,387.6	5,732.0	コスト効率	向上
②			目標							
			実績							
	種別 分類	達成率		-	-	-	-	-		
指標1 単位当たりコスト（千円）				-	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	少子高齢化やつながりの希薄化、担い手不足等深刻化している中、災害などに備えた共助の取組が必要であることから、設立支援だけではなく、設立後の運営支援についても市が積極的に関与していく必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	多様な地域の団体が、それぞれに活動するのではなく、1つの組織として分野横断的に活動することが可能であることから、地域課題解決や魅力創出に有効である。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
効率性	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	多様な地域の団体が、それぞれに活動するのではなく、1つの組織として分野横断的に活動することから、会議回数の削減や類似事業の実施回数の削減を図ることができるため、効率性は高い。
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
業務プロセス（進め方・手続き）		適切に進められている	
施策内 会議での 意見等	地域課題の解決に向けた市の事業との連携や提案を進めていくための仕組みづくり（担当課⇄市民活動支援課・支援職員⇄まちづくり協議会）を進めていく。		

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止 （ 年度 ） ☐ 終了 （ 年度 ）
	☐ 対象の再設定 （実施時期： 年 月） ☐ 事業・サービス水準の見直し （実施時期： 年 月） ☐ 他事業との連携・統合 （実施時期： 年 月） ☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等） （実施時期： 年 月） ☐ 民間委託を導入・拡大 （実施時期： 年 月） ☐ 市民等との協働を導入・拡大 （実施時期： 年 月） ☐ 受益者負担の見直し （実施時期： 年 月） ☐ 特定財源の見直し （実施時期： 年 月） ☐ その他 （実施時期： 年 月）
改善内容等	
改善により期待される効果	

令和8年度（2026年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

1 事業概要（Plan）

事業名	市民参加・協働の人づくり事業			コード	3 - 2 - 1 - 02		
SDGs						事業種別	国土強靱化地域計画 ☐ まち・ひと・しごと創生総合戦略
求める成果	長期成果 地域住民主体で地域を守り、支え合い、健康に暮らせる環境が整う。 ⇒住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるまちになる。 中期成果 まちづくりに対する意識が高まり、地域住民主体の地域活動が活性化する。 短期成果 地域で活動するコーディネーターが増える。						
国土強靱化計画	-			-			-
リスクシナリオ	-			-			-
事業期間	H28(2016)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	款	2 項 1 目 7
担当課	市民活動支援課	主管課等長	元田 和寿	予算科目	会計	款	項 目
関係課				会計		款	項 目
事業内容	職員や市民のコーディネート能力を育成し、地域づくりを活性化させるため、地域のコーディネートテーマとした職員研修や市民講座を実施する。						
対象	職員・市民						
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☒ 協働 ☐ その他						
計画期間中の主な取組	職員研修の開催 市民講座の開催						

2 取組状況（Do①）

R7年度取組状況	●コーディネート型人材職員育成研修の開催 R7(2025)年11月5日(水) 参加職員21名 ファシリテーション研修 講師：徳田 太郎(サードバリュープレクワイアマスター) ●コーディネート型市民育成講座の開催 R8(2026)年2月28日(土) 参加者33名 グラフィックレコーディング講座 講師：野際 里枝(N-style代表) ●市民協働ファシリテーター 登録者数 16人 ・地域福祉に関するワークショップ 4人 ・地域公共交通計画の策定に向けた地区別ワークショップ 4人	
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目 ・市が行う別の事業において市民講座のチラシを配布し、周知を行った。 ・市民協働ファシリテーター制度については、今後の活用方法について検討を行う。 ・新たにグラフィックレコーディングに関する講座を開催するなど、地域における様々な話し合いについての手法を検討した。

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度決算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度決算	R6(2024)年度決算	R7(2025)年度当初予算	R7(2025)年度決算
事業費計	A	91	121	121	124	130	70
	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金						
	受益者負担	B					
	地方債						
	その他						
財源内訳	一般財源	91	121	121	124	130	70
	人数	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15
正職員	人件費	C	1,009	1,049	1,110	1,104	1,196
	総コストD=A+C	D	1,100	1,170	1,231	1,228	1,266
うち人件費（正職員+会計年度）			1,009	1,049	1,110	1,104	1,196
市民1人コストD/人口(円)			17.53	18.66	19.73	19.81	20.51
受益者負担率B/D(%)							

事業コード 3 - 2 - 1 - 02

評価対象年度 R 7 (2025) 年度

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	職員研修参加者数（1年あたり平均）	人	目標	30	30	30	30	30		職員研修に参加した人数
			実績	18	24	28	30	21		
	種別	活動指標	分類	達成率	60.0	80.0	93.3	100.0	70.0	
	指標1単位当たりコスト（千円）			61.1	48.7	43.8	46.4	60.3	コスト効率	低下
②	市民講座受講者数（1年あたり平均）	人	目標	30	30	30	30	30		市民講座を受講した人数
			実績	8	19	16	11	33		
	種別	活動指標	分類	達成率	26.7	63.3	53.3	36.7	110.0	
	指標1単位当たりコスト（千円）			137.5	61.6	76.7	126.5	38.4	コスト効率	向上

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	市民活動の担い手不足や、つながりの希薄化が進む中、話し合いをうまく進めるため必要な技術を学ぶことは、地域づくりの基礎となることから必要性は高い。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	市が市民講座や研修を実施することで、講座回数や、共通の知識、レベルの向上に向けた工夫を図ることが可能であり、有効性が高い。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	様々な話し合いの手法を市民が知る機会を設けることで、市民が主体となり、話し合いを通じて、まちづくりの課題やアイデアの共有が可能になることから、効率性は高い。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある	
施策内会議での意見等	市の事業等に市民が参加することは重要であるが、市民の力が十分に活用できるような方法を考えていく必要がある。 職員についても研修を受講するのみでなく、実践につながる取り組みの検討が必要。		

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	→	■ 改善して継続 □ 現状のまま継続 □ 休廃止 (年度) □ 終了 (年度)	
		☐ 対象の再設定	(実施時期： 年 月)
		☐ 事業・サービス水準の見直し	(実施時期： 年 月)
		■ 他事業との連携・統合	(実施時期： R8 (2026) 年 4 月)
		☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等）	(実施時期： 年 月)
		☐ 民間委託を導入・拡大	(実施時期： 年 月)
		☐ 市民等との協働を導入・拡大	(実施時期： 年 月)
		☐ 受益者負担の見直し	(実施時期： 年 月)
		☐ 特定財源の見直し	(実施時期： 年 月)
☐ その他	(実施時期： 年 月)		
改善内容等	第6次総合計画では、●しろい市民まちづくりサポートセンター管理運営事業と統合を行い、★まちづくりプラットフォーム事業として、しろい市民まちづくりサポートセンターの指定管理業務として、市民や市民団体を対象とする研修等の人材育成を行う。また、職員のコーディネート型人材職員育成に関する研修等については、計画外事業として、引き続き市民活動支援課及び人事課で行う。		
改善により期待される効果	・しろい市民まちづくりサポートセンターが、民間のノウハウを活用し、市民向けの研修を実施することで、研修が計画的かつ複数回行われるため、市民や市民活動団体の能力の向上が期待され、市民活動の増加が見込まれる。		

令和8年度（2026年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

1 事業概要（Plan）

事業名	白井市民中学校事業					コード	3 - 2 - 1 - 03					
SDGs						事業種別	国土強靱化地域計画					
							○ まち・ひと・しごと創生総合戦略					
求める成果	長期成果	地域住民主体で地域を守り、支え合い、健康に暮らせる環境が整う。 ⇒住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるまちになる。										
	中期成果	まちづくりに対する意識が高まり、地域住民主体の地域活動が活性化する。										
国土強靱化計画 リスクシナリオ												
事業期間	H17(2005)年度	～	R7(2025)年度		会計	一般	款	9	項	4	目	1
担当課	生涯学習課	主管課等長	奥村 敏直	予算科目	会計		款		項		目	
関係課					会計		款		項		目	
事業内容	目的にあわせ2学部を設け体系的なプログラムを組み講座を開催する。講座プログラムは、参加交流型の学習手法を取り入れて実施する。											
対象	いきいきシニア学部：市内在住60歳以上 ささえあい発見学部：市内在住30歳以上											
手法	■ 直営 □ 全部委託 □ 一部委託 □ 補助金等 □ 協働 □ その他											
計画期間中の 主な取組	白井市民中学校講座の開催【R4（2022）年度～R7（2025）年度】											

2 取組状況（Do①）

R7年度取組状況	いきいきシニア学部 講座回数18回（受講者数 18名） ささえあい発見学部 講座回数17回（受講者数 14名）	
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目
	アンケートの結果をもとに、評価の高かった講座を継続した。	

3 コスト（Do②）

（千円）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度決算	R7（2025）年度当初予算	R7（2025）年度決算
事業費計 A		414	393	466	470	572	458
財源内訳	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金						
	受益者負担 B	104	125	250	225	250	160
	地方債						
	その他						
一般財源		310	268	216	245	322	298
正職員	人数	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
	人件費 C	6,725	6,992	7,397	7,357	8,407	7,972
総コストD=A+C D		7,139	7,385	7,863	7,827	8,979	8,430
うち人件費（正職員+会計年度）		6,725	6,992	7,397	7,357	8,407	7,972
市民1人コストD/人口（円）		113.78	117.80	126.08	126.29	145.52	136.62
受益者負担率B/D（％）		1.46	1.69	3.18	2.87	2.78	1.90

事業コード 3 - 2 - 1 - 03

評価対象年度 R 7 （ 2025 ） 年度

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
ボランティア、市民活動へ実施意欲を持つ人の割合	%	目標	60	60	70	70	80	ボランティア、市民活動へ実施意欲を持つ人÷受講人数×100
		実績	43	61	63	70	76	
① 種別 成果指標 分類 【創】		達成率	71.7	101.7	90.0	100.1	95.0	
指標1 単位当たりコスト（千円）			166.0	121.1	124.2	128.1	110.9	コスト効率 向上
地域住民・市民団体を講師として開催した講座数	%	目標	30	30	30	30	30	地域市民・市民団体を講師として開催した講座数÷講座数×100
		実績	29	26	30	29	31	
② 種別 活動指標 分類		達成率	96.7	86.7	100.0	95.0	103.3	
指標1 単位当たりコスト（千円）			246.2	284.0	260.9	315.1	271.9	コスト効率 向上

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	各公民館自主事業及び各課と重複している講座や受講生アンケートにより、講座見直しを行っているが、依然として活動団体の立ち上げには繋がっていない。
	市が関与する必要性	薄れている	
	市民生活・地域社会への影響度	小さい	
	実施主体	他団体が実施している	
有効性	対象の範囲	適切である	まちづくりサポートセンターの見学を行い、地域活動団体の紹介や活動内容を知っていただくことで、地域活動の啓発を行っている。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標を達成している	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に影響しない	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	専門職員による講座や、市民活動団体による講座やフィールドワークを取り入れた講座行うことで、白井市をより深く学習する機会を提供できた。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等		公民館等の講座との住み分けを行う。	

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☒ 休廃止（ ） ☐ 終了（ ）年度） ☐ 対象の再設定（実施時期： ）年（ ）月） ☒ 事業・サービス水準の見直し（実施時期： R9 （2027）年 4 月） ☐ 他事業との連携・統合（実施時期： ）年（ ）月） ☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等）（実施時期： ）年（ ）月） ☐ 民間委託を導入・拡大（実施時期： ）年（ ）月） ☐ 市民等との協働を導入・拡大（実施時期： ）年（ ）月） ☐ 受益者負担の見直し（実施時期： ）年（ ）月） ☐ 特定財源の見直し（実施時期： ）年（ ）月） ☐ その他（実施時期： ）年（ ）月）
改善内容等	令和8年度は調査、検討を行い、令和9年度から「ハッピーライフLabo」事業として、再開させる。地域活動への積極的な促進は受講生からも負担が大きいとの声があることから、より学習に近い講座や1講座からでも参加できる形を検討している。具体的には起業経験者などを講師に招き、受講者が実践的に学び、交流ができる講座を実施していく。
改善により期待される効果	市民が実社会で活きる知識やスキルを学び直す機会が広がり、学びへの意欲の向上や受講者同士の新たなつながりが生まれることが期待できる。

令和8年度（2026年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 7 （ 2025 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	生活支援サービス体制整備事業			コード	3 - 2 - 2 - 01		
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画		
					○ まち・ひと・しごと創生総合戦略		
求める成果	長期成果	地域住民主体で地域を守り、支え合い、健康に暮らせる環境が整う。 ⇒住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるまちになる。					
	中期成果	地域に様々な活動の場が増え、地域コミュニティが活性化する。					
	短期成果	高齢者の生活支援サービスを提供する団体が増える。					
国土強靱化計画	-			-			-
リスクシナリオ	-			-			-
事業期間	H27(2015)年度	～	R7(2025)年度	会計	介護	款	4 項 3 目 1
担当課	高齢者福祉課	主管課等長	山口 光敏	予算科目	会計	款	項 目
関係課				会計		款	項 目
事業内容	生活支援サービスを担う多様な事業主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図って行く。						
対象	事業対象者、要支援1及び要支援2の認定者						
手法	☐ 直営 ☒ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他						
計画期間中の主な取組	生活支援コーディネーターによる社会資源の把握やマッチング、抱い手養成を実施 生活上の課題解決のための資源を創出する会議（協議体）を開催						

2 取組状況（Do①）

R7年度取組状況	- 協議体での検討を行い、新たなサロン創出の立ち上げ支援及び運営支援を行った - 地域包括支援センターや介護支援専門員等からの利用者の困りごと等に対する資源の情報提供やマッチング - ボランティア養成講座を実施し、受講者のうち活動を希望する者に対して自主ボランティアグループの立ち上げ支援を行った。	
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目
	市内全域を担当する第1層コーディネーター業務については、より効果的に庁内や外部関係機関との連携を推進していくために令和8年度より市直営で実施する。	

3 コスト（Do②）

（千円）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度決算	R7（2025）年度当初予算	R7（2025）年度決算
財源内訳	事業費計 A	4,220	4,108	4,450	4,975	5,740	5,509
	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金	2,437	2,372	2,570	2,873	3,315	3,182
	受益者負担 B						
	地方債						
	その他	1,783	1,736	1,880	2,102	2,425	2,327
正職員	人数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
	人件費 C	1,345	1,398	1,479	1,471	1,681	1,594
総コストD=A+C D		5,565	5,506	5,929	6,446	7,421	7,103
うち人件費（正職員+会計年度）		1,345	1,398	1,479	1,471	1,681	1,594
市民1人コストD/人口（円）		88.69	87.83	95.08	104.02	120.27	115.12
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 3 - 2 - 2 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	生活支援コーディネーターの関わりにより創出された資源（活動）数	か所	目標	17	17	19	21	23	協議体で検討し、創出され、継続実施されている資源（活動）数	
			実績	14	14	17	14	15		
	種別 成果指標 分類 【創】		達成率	82.4	82.4	89.5	66.7	65.2		
	指標1 単位当たりコスト（千円）			397.5	393.3	379.2	530.1	473.6	コスト効率	向上
②	助け合い活動支援補助金の申請件数	団体	目標	10	5	7	9	11	①から創出された団体のうち、補助団体数	
			実績	4	4	4	4	5		
	種別 成果指標 分類		達成率	40.0	80.0	57.1	44.4	45.5		
	指標1 単位当たりコスト（千円）			1,391.3	1,376.6	1,611.6	1,855.4	1,420.7	コスト効率	向上

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	高齢者の進展とともに、生活支援を必要とする高齢者が増加する一方で支援者の減少が想定されることから、住民や民間事業者を含めた多様な主体による生活支援サービスの必要性は高い。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	高齢者の個別支援の充実、地域包括支援センターとの連携強化を行い、取組を進めることができている。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	見直す余地がある	委託により実施しており効率的に運営されているが、市内全域を担当する第1層コーディネーター業務については、より全市的な取組と効果的に庁内や外部関係機関との連携を推進していく必要がある。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等		自主ボランティアグループの高齢化や担い手不足の現状があることから、地域において顔の見える環境づくりや多様な事業主体との連携を図っていく。	

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止 （ 年度 ） ☐ 終了 （ 年度 ）	
	☐ 対象の再設定 ☐ 事業・サービス水準の見直し ☐ 他事業との連携・統合 ☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等） ☐ 民間委託を導入・拡大 ☐ 市民等との協働を導入・拡大 ☐ 受益者負担の見直し ☐ 特定財源の見直し ☒ その他	（実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月）
	改善内容等	市内全域を担当する第1層コーディネーターを直営実施とし、地域課題及びニーズの調査を行い、関係機関等との連携を検討していく。
	改善により期待される効果	関係機関との連携促進、施策の実現性が向上する。

令和8年度（2026年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 7 （ 2025 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	地域防災力向上事業					コード	3 - 2 - 2 - 02						
SDGs						事業種別	☐ 国土強靱化地域計画 ☐ まち・ひと・しごと創生総合戦略						
求める成果	長期成果 地域住民主体で地域を守り、支え合い、健康に暮らせる環境が整う。 ⇒住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるまちになる。												
	中期成果 地域に様々な活動の場が増え、地域コミュニティが活性化する。												
	短期成果 災害時に備えた市民の自助・共助の意識が高まる。												
国土強靱化計画 リスクシナリオ	1-1 【地震】			1-3 風水害・洪水【重】			1-4 土砂災害【重】						
	2-1 物資・燃料【重】			2-2 救助・救急【重】			2-6 健康管理【重】						
事業期間			～	R7(2025)年度		会計	一般	款	8	項	1	目	4
担当課	危機管理課		主管課等長		松田 浩明	予算科目	会計		款		項		目
関係課						会計		款		項		目	
事業内容	災害対策基本法第42条に基づき白井市地域防災計画を定め、その計画に基づき防災対策を実施することにより、災害時における地域防災力の向上を図る。												
対象	市民、市民団体、民間事業者、市職員												
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☒ 協働 ☐ その他												
計画期間中の 主な取組	①各避難所の防災倉庫設置と備蓄資機材の配備 ②防災訓練や研修会の実施 ③広報等による啓発活動 ④自主防災組織へ資機材の交付 ⑤民間事業者との災害時応援協定の締結 ⑥関係団体との連携強化 ⑦避難行動要支援者の対応												

2 取組状況（Do①）

R7年度 取組状況	①備蓄品及び資機材の購入・整備、非常用井戸の維持管理（11箇所） ②防災訓練等への防災アドバイザーの派遣（3件）、市民団体主催の防災訓練への支援（白井第三小学校区まちづくり協議会、大山口小学校区まちづくり協議会、白井第一小学校区支部、清水口小学校区支部、星と時のヴィレッジ自治会計5団体）、総合防災訓練の実施（訓練対象区：南山小学校区 関係機関：33団体参加）、風水害を想定した避難所開設・運営訓練（5月）、福祉避難所開設訓練（8月）、なるほど行政講座の実施（危機管理監17件） ③広報しるし9月1日号に防災の日の特集記事を掲載 ⑤民間事業者等との災害時応援協定の締結（1事業者） ⑦避難行動要支援者名簿等の更新、庁内関係部署との会議（6回）、関係機関意見交換会・研修への参加（6回）、避難行動要支援者名簿の受領及び支援の呼びかけによる支援者の拡大（5団体）、避難行動要支援者等への訪問及び個別避難計画の策定（9件）	
	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目
改善策 取組状況	個別避難計画を優先度の高い方から着実に作成していくため、プランの見直しを行い、福祉部など関係部署との連携の強化、自治会や自主防災組織などへの呼びかけ等により支援者の拡大を図った上で、共に訪問・聞き取りを行い、新たに9件の個別避難計画を策定した。	

3 コスト（Do②）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度決算	R7（2025）年度当初予算	R7（2025）年度決算
事業費計	A	20,340	9,520	9,781	13,802	15,826	11,921
うち会計年度任用職員等経費							
財源内訳							
国県支出金		1,823	42	328	254	1,085	983
受益者負担	B						
地方債							
その他		2,659	3,467	1,699	984	2,000	1,900
一般財源		15,858	6,011	7,754	12,564	12,741	9,038
正職員	人数	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50
	人件費 C	10,088	10,488	11,096	11,036	12,611	11,958
総コストD=A+C	D	30,428	20,008	20,877	24,838	28,437	23,879
うち人件費（正職員+会計年度）		10,088	10,488	11,096	11,036	12,611	11,958
市民1人コストD/人口（円）		484.94	319.14	334.75	400.77	460.85	386.99
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 3 - 2 - 2 - 02

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	自主防災組織の組織数	組織	目標	62	64	66	68	70	過去の実績の推移に基づき、年2団体の増加を目標とする。	
			実績	62	62	62	63	63		
	種別 成果指標	分類 【国】 【創】	達成率	100.0	96.9	93.9	92.6	90.0		
	指標 1 単位当たりコスト（千円）			490.8	322.7	400.6	451.4	379.0	コスト効率	向上
②			目標							
			実績							
	種別	分類	達成率	-	-	-	-	-		
	指標 1 単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	住民意識調査の結果から、市民の防災に関するニーズは高まっており、継続的に市民への防災啓発活動や自主防災組織の設立・活動支援等を行うことで、地域防災力の向上を図る必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	地域と市が連携し、避難時に支援を必要とする避難行動要支援者の避難支援体制の整備を進めることで、災害発生時の円滑かつ迅速な避難支援等の実施につながることから、有効性は高い。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	市民が主体となって防災活動や避難所運営に取り組める体制づくりを推進する必要がある。また、民間事業者との災害時応援協定の締結を進め、災害時に迅速な支援が受けられる体制を整える必要がある。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある	
施策内会議での意見等		・「防災」をきっかけとして自治会、自主防災組織、小学校区まちづくり協議会などがさまざまな活動を実施できるよう、各組織が横断的に意見交換を行える機会を設けるなど、組織の活動促進や組織同士の連携強化を図っていく必要がある。 ・市内での研修などを通じて、職員の防災意識を高めていく必要がある。	

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止（ 年度 ） ☐ 終了（ 年度 ）	
	☐ 対象の再設定（実施時期： 年 月） ☐ 事業・サービス水準の見直し（実施時期： 年 月） ☐ 他事業との連携・統合（実施時期： 年 月） ☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等）（実施時期： 年 月） ☐ 民間委託を導入・拡大（実施時期： 年 月） ☒ 市民等との協働を導入・拡大（実施時期： R8（2026）年 4 月） ☐ 受益者負担の見直し（実施時期： 年 月） ☐ 特定財源の見直し（実施時期： 年 月） ☒ その他（実施時期： 年 月）	
	本事業については多岐に渡る業務があり、各業務の目的及び地域と行政の役割分担の整理を行い、事業内容や指標の設定等を見直す必要がある。そのため、第6次総合計画前期基本計画では、自助・共助に係る取り組みについては「地域防災力向上事業」、公助に係る取り組みについては「防災体制整備事業」、備蓄物資の適切な管理については「備蓄体制強化事業」、非常用井戸など災害時に想定される必要な整備については「災害時必要設備充足事業」へと性質ごとに事業を分け、個々の業務の効率化を図る。	
	第6次総合計画で定める「6つの目指すまち」の一つである「災害に強いまち」の実現につながる。	

令和8年度（2026年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

1 事業概要（Plan）

事業名	消防団体制強化事業			コード	3 - 2 - 2 - 03					
SDGs				事業種別	☐ 国土強靱化地域計画 ☐ まち・ひと・しごと創生総合戦略					
求める成果	長期成果	地域住民主体で地域を守り、支え合い、健康に暮らせる環境が整う。 ⇒住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるまちになる。								
	中期成果	地域に様々な活動の場が増え、地域コミュニティが活性化する。								
	短期成果	団員の確保や装備の充実など消防団の体制が強化される。								
	国土強靱化計画 リスクシナリオ	1-1 【地震】 1-2 大規模火災【重】 1-3 風水害・洪水【重】 1-4 土砂災害【重】 2-2 救助・救急【重】 7-1 地震火災【重】								
事業期間	~ R7(2025)年度		会計	一般	款	8	項	1	目	2
担当課	危機管理課	主管課等長	松田 浩明	予算科目	会計	款	項	目		
関係課				会計		款	項	目		
事業内容	消防組織法第9条の規定により市が設置する消防団について、消防団員の確保及び消防団組織の再編の検討を行うとともに、消防活動を行うために必要な資機材等の整備を行い、消防団体制の強化を図る。									
対象	白井市消防団									
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他									
計画期間中の主な取組	①消火活動用資機材、救助活動用資機材、安全管理用資機材等の整備 ②消防団活動服及び制服の支給 ③デジタル簡易無線（トランシーバー）の維持管理 ④消防団員の確保 ⑤消防団組織の再編の検討									

2 取組状況（Do①）

R7年度取組状況	①団員及び本部員への防火衣56着の支給、 ②消防団員への高視認性活動服40着の支給 ③デジタル簡易無線電波利用料の支出（50台分） ④各部における勧誘活動、広報しるし、市ホームページ、SNS等での魅力発信、市職員に対する入団促進通知、梨光式での勧誘チラシの配布、白井・西白井駅にチラシの設置 ⑤合併対象地区（23地区）へ再編の基本方針を送付し、内4地区に説明会を実施。令和7年12月の条例改正を踏まえ、規則改正、消防団器具庫等更新整備計画及び消防団車両等更新整備方針の策定を完了。 ※消防団のPR活動を積極的に実施したことにより、日本消防協会から活動車両（軽バン）及び防災資機材（水消火器、プロジェクター等）の寄贈を受けた。	
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目 ・消防団入団促進のPR動画を作成し、市ホームページ及び公式SNS等で公開した。 ・冬季訓練及び総合防災訓練において、再編後の消防団編成による連携した訓練を実施した。

3 コスト（Do②）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度決算	R7（2025）年度当初予算	R7（2025）年度決算
財源内訳	事業費計 A	1,280	916	2,411	2,455	3,255	9,270
	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金	107	291	720	849	1,034	1,554
	受益者負担 B						
	地方債						
	その他						
	一般財源	1,173	625	1,691	1,606	2,221	7,716
正職員	人数	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50
	人件費 C	10,088	10,488	11,096	11,036	12,611	11,958
総コストD=A+C D		11,368	11,404	13,507	13,491	15,866	21,228
うち人件費（正職員+会計年度）		10,088	10,488	11,096	11,036	12,611	11,958
市民1人コストD/人口（円）		181.17	181.90	216.58	217.68	257.12	344.03
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 3 - 2 - 2 - 03

評価対象年度 R 7 （ 2025 ） 年度

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	消防団員充足数	%	目標	75	75	75	75	75	当該年度団員数/団員定数352名 （目標値：R2年度団員数263名/団員定数352名）	
			実績	72	72	70	70	68		
	種別 成果指標	分類 【国】	達成率	95.5	96.0	93.3	93.3	91.0		
	指標 1 単位当たりコスト（千円）			158.8	158.4	192.7	226.7	312.2	コスト効率	低下
②			目標							
			実績							
	種別	分類	達成率	-	-	-	-	-		
	指標 1 単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	消防団は、消火活動のみならず、地震や風水害等多数の災害時に市民の安心と安全を守る重要な役割を担っており、消防組織法第9条の規定により、市が設置し運営を行う必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	消防団員の減少や消防団施設の老朽化が進む中、持続可能な消防団を実現するため、消防団の再編を行ったことや、訓練内容の改善を継続的に行うことで、施策の実現に近づいている。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	消防団員の定員の見直しや、消防団組織の再編による統廃合、機能別消防団の見直しにより、組織の最適化を図り、効率的な運営を行っている。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等		今後は、ニュータウン地区をターゲットに積極的に働きかけ、消防団の入団促進を行っていく。 市職員向けの入団説明会を実施していく。	

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止（ 年度 ） ☐ 終了（ 年度 ）
	☐ 対象の再設定（実施時期： 年 月） ☐ 事業・サービス水準の見直し（実施時期： 年 月） ☐ 他事業との連携・統合（実施時期： 年 月） ☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等）（実施時期： 年 月） ☐ 民間委託を導入・拡大（実施時期： 年 月） ☐ 市民等との協働を導入・拡大（実施時期： 年 月） ☐ 受益者負担の見直し（実施時期： 年 月） ☐ 特定財源の見直し（実施時期： 年 月） ☐ その他（実施時期： 年 月）
改善内容等	
改善により期待される効果	

令和8年度（2026年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

1 事業概要（Plan）

事業名	総合型地域スポーツクラブ支援事業			コード	3 - 2 - 3 - 01		
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画		
					○ まち・ひと・しごと創生総合戦略		
求める成果	長期成果 地域住民主体で地域を守り、支え合い、健康に暮らせる環境が整う。 ⇒住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるまちになる。 中期成果 地域に様々な活動の場が増え、地域コミュニティが活性化する。 短期成果 市民がスポーツを通じて健康づくりや体力づくりに取り組む。						
国土強靱化計画	-				-		
リスクシナリオ	-				-		
事業期間	H15(2003)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	款	9 項 5 目 1
担当課	生涯学習課	主管課等長	奥村 敏直	予算科目	会計	款	項 目
関係課				会計		款	項 目
事業内容	いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しみ、地域スポーツの拠点となるスポーツクラブを、地域住民による自主的で自立したクラブで運営する。						
対象	総合型地域スポーツクラブ・市民						
手法	☐ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☒ 協働 ☐ その他						
計画期間中の主な取組	・総合型地域スポーツ活動場所の確保【R3（2021）年度～R7（2025）年度】 ・スポーツ指導者派遣、養成支援【R3（2021）年度～R7（2025）年度】						

2 取組状況（Do①）

R7年度取組状況	総合型地域スポーツ活動場所の確保 総合型地域スポーツクラブの紹介やPR （広報しるいや市HPでの活動紹介、本庁舎1階デジタルサイネージや庁舎内でのポスター掲示、健康診断を受けた市民へ配布するチラシでの入会案内掲載等（健康課と連携））	
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目

3 コスト（Do②）

（千円）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度決算	R7（2025）年度当初予算	R7（2025）年度決算
事業費計	A	16	1	1	3	36	6
	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金						
	受益者負担	B					
	地方債						
	その他						
財源内訳	一般財源	16	1	1	3	36	6
正職員	人数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
	人件費	C	673	699	740	736	841
総コストD=A+C		D	689	700	741	739	877
うち人件費（正職員+会計年度）			673	699	740	736	841
市民1人コストD/人口（円）			10.97	11.17	11.88	11.92	14.21
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 3 - 2 - 3 - 01

評価対象年度 R 7 （ 2025 ） 年度

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明		
①	活動を支援しているクラブ数		団体	目標	5	5	5	5	5	総合型地域スポーツクラブ数	
			実績	5	5	5	5	5			
	種別	活動指標	分類	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	コスト効率 向上	
	指標 1 単位当たりコスト（千円）			137.7	140.0	147.7	175.3	160.6			
②	クラブ登録者数		人	目標	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	クラブ会員の人数	
			実績	768	776	794	775	815			
	種別	成果指標	分類	達成率	76.8	77.6	79.4	77.5	81.5	コスト効率 向上	
	指標 1 単位当たりコスト（千円）			0.9	0.9	0.9	1.1	0.986			

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	定期的な活動をするためには、市が活動場所を確保する必要がある。 幅広い世代の会員がスポーツを楽しめるよう、多種多様な種目や環境を提供する。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	小さい	
	実施主体	他団体が実施している	
有効性	対象の範囲	適切である	市内全中学校区及び障がい者のためのクラブが設立され、自主財源での運営が継続できている。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標を達成している	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	引き続き会員の増加に向け、クラブ主催のイベントや広報などでPR活動を行う。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある	
施策内会議での意見等		会員数も増加傾向であり、自主運営も継続できている現状から、地域に根付いていると考えられる。	

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止 （ 年度 ） ☐ 終了 （ 年度 ）	
	☐ 対象の再設定 ☐ 事業・サービス水準の見直し ☐ 他事業との連携・統合 ☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等） ☐ 民間委託を導入・拡大 ☐ 市民等との協働を導入・拡大 ☐ 受益者負担の見直し ☐ 特定財源の見直し ☒ その他	（実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： R8 （2026）年 4 月）
	改善内容等	平成26年までに市内全中学校区及び障がい者のためのクラブが設立され、自主財源での運営が継続できていることから、令和8年度より重点戦略事業から外れることとなる。 今後も、幅広い世代の会員がスポーツを楽しめるよう、スポーツ推進委員連絡協議会と連携し、ニュースポーツ体験会を開催する。
	改善により期待される効果	多種多様な種目や環境を提供することで、会員数の増加が期待できる。

令和8年度（2026年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 7 （ 2025 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	地域健康づくり事業			コード	3 - 2 - 3 - 02		
SDGs				事業種別	☒ 国土強靱化地域計画 ☐ まち・ひと・しごと創生総合戦略		
求める成果	長期成果 地域住民主体で地域を守り、支え合い、健康に暮らせる環境が整う。 ⇒住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるまちになる。 中期成果 地域に様々な活動の場が増え、地域コミュニティが活性化する。 短期成果 市民の運動習慣が身につく。						
国土強靱化計画	-			会計	-		
リスクシナリオ	-			会計	-		
事業期間	H28(2016)年度 ~ R7(2025)年度		会計	一般	款	4	項
担当課	健康課	主管課等長	戸田 亜紀子	予算科目	会計	款	項
関係課			会計		款	項	目
事業内容	地域団体や地域住民が主体的に地域ぐるみで運動などの健康づくりに取り組む機会やきっかけをつくることを支援する。						
対象	子どもと子育て世代						
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☒ 協働 ☐ その他						
計画期間中の主な取組	・地域ぐるみでの健康づくりの必要性の啓発、取り組みの支援。						

2 取組状況（Do①）

R7年度取組状況	市内のイベントで、「地域ぐるみで運動することの大切さ」についての啓発や、なし坊体操を実施して紹介を行った（年間8回）。白井なし坊体操の周知のほか、健康課のなるほど行政講座や健康課主催の講話の中に健康習慣を獲得するための要因である「人とのつながりをもつことの大切さ」を加え啓発した。	
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目 子どもの頃から運動習慣をつける必要性や人とのつながりの大切さについてのリーフレットを、3歳児健診、健康課主催の健康講座やふるさとまつりにおいて配布。

3 コスト（Do②）

（千円）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度決算	R7（2025）年度当初予算	R7（2025）年度決算
事業費計	A	35	10	31	24	31	28
	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金						
	受益者負担	B					
	地方債						
	その他						
財源内訳	一般財源	35	10	31	24	31	28
	正職員						
	人数	0.20	0.20	0.26	0.40	0.20	0.20
	人件費	C	1,345	1,398	1,923	2,943	1,594
総コストD=A+C		D	1,380	1,408	1,954	2,967	1,622
うち人件費（正職員+会計年度）			1,345	1,398	1,923	2,943	1,594
市民1人コストD/人口（円）			21.99	22.47	31.34	47.87	26.29
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 3 - 2 - 3 - 02

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	地域の集まりにおいて地域ぐるみでの運動などの健康づくりに関する講座	学校	目標	—	—	5	7	7	健康課が関わったもの	
			実績	—	—	13	8	10		
	種別 活動指標 分類		達成率	—	—	260.0	114.3	142.9		
	指標1 単位当たりコスト（千円）			—	—	228.2	214.1	162.2	コスト効率	向上
②	白井なし坊体操を主体的に活用する学校や団体の数	学校	目標	1	2	4	6	9		
			実績	1	2	2	2	1		
	種別 活動指標 分類		達成率	100.0	100.0	50.0	33.3	11.1		
	指標1 単位当たりコスト（千円）			1,380.0	704.2	1,483.4	856.2	1,622.4	コスト効率	低下

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	健康づくりのために運動習慣の必要性や健康づくりに必要なつながりづくりについて、市が継続して啓発を行う必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	なし坊体操を主体的に活用する学校や団体数は減少したが、講座の実施回数は増加した。 また健康講座等での講話の他、イベントや3歳児健診等でのリーフレット配布により、運動習慣の大切さや仲間と運動することの大切さを啓発し、健康づくりに取り組むきっかけづくりができた。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいていない	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	主に、健康課での講座やなるほど行政講座等での啓発の他、ふるさとまつりや3歳児健診の対象者に運動習慣に関するチラシ配布をするなど、啓発方法を広げた。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等		「運動習慣のある市民を増やす」という目標達成のための手段を再考したうえで、運動を含めた健康づくりを普及・推進する活動を継続していく必要がある。	

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止 （ 年度 ） ☐ 終了 （ 年度 ）
	☐ 対象の再設定 （実施時期： 年 月） ☐ 事業・サービス水準の見直し （実施時期： 年 月） ☒ 他事業との連携・統合 （実施時期： R8 （2026） 年 4 月） ☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等） （実施時期： 年 月） ☐ 民間委託を導入・拡大 （実施時期： 年 月） ☐ 市民等との協働を導入・拡大 （実施時期： 年 月） ☐ 受益者負担の見直し （実施時期： 年 月） ☐ 特定財源の見直し （実施時期： 年 月） ☐ その他 （実施時期： 年 月）
	重点戦略事業として実施してきたが、市民への周知に関する事業を整理し、第6次総合計画において健康づくり普及推進事業に統合する。なお、これまでの活動は継続実施する。
改善内容等	
改善により期待される効果	

令和8年度（2026年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 7 （ 2025 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	介護予防自主グループ支援事業			コード	3 - 2 - 3 - 03		
SDGs				事業種別	☐ 国土強靱化地域計画 ☒ まち・ひと・しごと創生総合戦略		
求める成果	長期成果 地域住民主体で地域を守り、支え合い、健康に暮らせる環境が整う。 ⇒住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるまちになる。 中期成果 地域に様々な活動の場が増え、地域コミュニティが活性化する。 短期成果 市民主体の介護予防や交流の場が増える。						
国土強靱化計画	-			事業種別	-		
リスクシナリオ	-			事業種別	-		
事業期間	H28(2016)年度 ～ R7(2025)年度		会計	介護	款	4	項
担当課	高齢者福祉課 主管課等長 山口 光敏		予算科目	会計	款	項	目
関係課			会計	款	項	目	
事業内容	高齢者に対し、徒歩圏内に介護予防に資する通いの場の立上げ及び活動継続の支援を実施することにより、運動・認知機能の維持・向上や参加者同士の交流を図り、もって高齢者の介護予防への自主的な取り組み及び自立した生活の継続を支援する。						
対象	市内に在住するおおむね65歳以上の者						
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他						
計画期間中の主な取組	・しろうい楽トレ体操等を行う自主グループの新規立上げ及び活動継続の支援 ・自主グループ代表者交流会議の開催						

2 取組状況（Do①）

R7年度取組状況	・3団体に對し、自主グループ新規立上げ。（楽トレ）（加えて2団体立上げ支援中） ・地域の通いの場参加者交流会を開催、35団体50名が参加。 ・市内の地域の通いの場80団体に對し、自主グループ活動継続の支援を実施。（楽トレ40団体、はつらつ脳トレ4団体、ウォーキング1団体、サロン35団体）	
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目 高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業の展開や楽トレ教室の増加により、より多くの高齢者に対して自主的な介護予防活動を支援する取り組みが行えた。

3 コスト（Do②）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度決算	R7（2025）年度当初予算	R7（2025）年度決算
財源内訳	事業費計 A	238	352	381	786	486	318
	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金	78	115	123	295	158	64
	受益者負担 B						
	地方債						
	その他	160	237	258	491	328	254
正職員	人数	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80
	人件費 C	5,380	5,594	5,918	5,886	6,726	6,378
総コストD=A+C D		5,618	5,946	6,299	6,672	7,212	6,696
うち人件費（正職員+会計年度）		5,380	5,594	5,918	5,886	6,726	6,378
市民1人コストD/人口（円）		89.54	94.84	101.00	107.65	116.87	108.51
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 3 - 2 - 3 - 03

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	サロン代表者交流会議参加グループ数	グループ	目標	36	37	38	39	40	住民主体の通いの場を開催するグループのうち、会議参加グループ数	
			実績	-	30	41	35	35		
	種別 活動指標 分類		達成率	-	81.1	107.9	89.7	87.5		
指標1 単位当たりコスト（千円）				-	198.2	162.7	206.0	191.3	コスト効率	向上
②	介護予防に資する自主グループ数	グループ	目標	43	50	57	59	60	住民主体で活動しているグループ数（しろうい楽トレ体操、はつらつ脳トレ教室、ウォーキング教室）	
			実績	38	41	45	45	48		
	種別 活動指標 分類		達成率	88.4	82.0	78.9	76.3	80.0		
指標1 単位当たりコスト（千円）				147.8	145.0	148.3	160.3	139.5	コスト効率	向上

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	薄れている	高齢化の進展に伴い、介護予防の取り組みの必要性は高まっている。市民が主体となって介護予防を継続的に取り組めるよう、自主グループ立ち上げ支援と継続支援のニーズが高まっている。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	小さい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	縮小する必要がある	フレイル予防として、他者との交流や定期的な運動の機会の場として、地域の通いの場は重要であり、自主的な活動が継続できるよう支援する必要がある。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいていない	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	立ち上げ支援終了後は、市民主体の活動に移行しており、効率的な事業実施が行えている。地域住民が主体的に活動を継続することで、広く市民が参加できる事業となり、運営コストも抑えられている。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある	
施策内会議での意見等		高齢者福祉課のホームページと生涯学習課のホームページとのリンクを作成することで、高齢者のニーズに合った情報を提供できるように工夫する。	

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止 （ 年度 ） ☐ 終了 （ 年度 ）
	☐ 対象の再設定 （実施時期： 年 月） ☐ 事業・サービス水準の見直し （実施時期： 年 月） ☐ 他事業との連携・統合 （実施時期： 年 月） ☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等） （実施時期： 年 月） ☐ 民間委託を導入・拡大 （実施時期： 年 月） ☐ 市民等との協働を導入・拡大 （実施時期： 年 月） ☐ 受益者負担の見直し （実施時期： 年 月） ☐ 特定財源の見直し （実施時期： 年 月） ☐ その他 （実施時期： 年 月）
改善内容等	
改善により期待される効果	